



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,883	△13.9	387	△52.3	326	△56.7	212	△58.2
28年3月期第2四半期	24,249	3.8	812	1.7	754	1.8	507	2.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 129百万円 (△76.1%) 28年3月期第2四半期 543百万円 (△16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.25	—
28年3月期第2四半期	7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,704	14,635	36.0
28年3月期	41,658	14,831	35.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,635百万円 28年3月期 14,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△6.2	950	△35.1	790	△38.3	550	△40.8	8.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	65,364,457 株	28年3月期	65,364,457 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	68,761 株	28年3月期	68,661 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	65,295,763 株	28年3月期2Q	65,296,829 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）のわが国経済は、円高の進行や個人消費の回復の遅れもあり、生産や輸出は弱い動きとなり、企業収益の改善が鈍化するなど、景気回復の動きに足踏みがみられました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内貨物の取扱いは堅調に推移しましたが、輸出入貨物の取扱いや輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、港湾作業の取扱いも減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億8千3百万円（前年同期比33億6千6百万円の減収、13.9%減）となり、営業利益は国際物流事業の売上減等により3億8千7百万円（前年同期比4億2千4百万円の減益、52.3%減）、経常利益は3億2千6百万円（前年同期比4億2千7百万円の減益、56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千2百万円（前年同期比2億9千5百万円の減益、58.2%減）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	12,617	13,033	415	3.3
国際物流事業	12,148	8,354	△3,794	△31.2
セグメント間内部売上高	△516	△503	12	—
合計	24,249	20,883	△3,366	△13.9

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、大阪北摂エリアにおける茨木流通センター新設に伴う取扱い増等により、売上高は30億6千3百万円（前年同期比5.7%増）となり、陸上運送業は、配送取扱い件数が増加し、売上高は71億2千9百万円（前年同期比2.9%増）、流通加工業の売上高は24億1千9百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は130億3千3百万円（前年同期比4億1千5百万円の増収、3.3%増）となりましたが、営業利益は新規施設の開設等に伴う固定費の増加により8億5千9百万円（前年同期比1億6千2百万円の減益、15.9%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送や海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが減少したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は69億3千8百万円（前年同期比33.6%減）となり、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも減少し、売上高は10億2千2百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

また、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加しましたが、輸出貨物の取扱いが減少し、売上高は3億9千2百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は83億5千4百万円（前年同期比37億9千4百万円の減収、31.2%減）となり、営業利益は輸出車両の海上輸送の取扱いが減少したこと等により、2億5千5百万円（前年同期比2億7千5百万円の減益、51.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却に伴い有形固定資産が減少したほか、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比9億5千4百万円減の407億4百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比7億5千8百万円減の260億6千8百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末比1億9千6百万円減の146億3千5百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11億4千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億9千1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億1百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億3千2百万円の減少)を加え、全体では3億8千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、16億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億2千5百万円、減価償却費による資金留保8億9千9百万円等により、11億4千万円の収入となりました。

前年同四半期(14億6千3百万円の収入)との比較では、3億2千2百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6億5千5百万円等により、6億9千1百万円の支出(前年同四半期は8億9千2百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、7億1百万円の支出となりました。

前年同四半期(17億8千3百万円の支出)との比較では、10億8千2百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年8月5日公表の予想数値を据え置いておりますが、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	1,638
受取手形及び営業未収金	5,032	4,975
貯蔵品	11	18
繰延税金資産	36	79
その他	922	804
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	8,017	7,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,825	45,954
減価償却累計額	△29,630	△30,213
建物及び構築物 (純額)	16,195	15,741
機械装置及び運搬具	3,115	3,197
減価償却累計額	△1,779	△1,888
機械装置及び運搬具 (純額)	1,336	1,308
工具、器具及び備品	2,787	2,815
減価償却累計額	△2,466	△2,523
工具、器具及び備品 (純額)	321	291
土地	8,074	8,074
リース資産	683	750
減価償却累計額	△303	△291
リース資産 (純額)	379	458
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	26,310	25,876
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	570	552
無形固定資産合計	1,547	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	4,646	4,661
繰延税金資産	189	147
その他	931	961
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,743	5,746
固定資産合計	33,601	33,152
繰延資産		
社債発行費	39	40
繰延資産合計	39	40
資産合計	41,658	40,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,608	3,632
短期借入金	4,662	4,716
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	110	128
未払法人税等	153	71
繰延税金負債	0	0
その他	1,588	1,315
流動負債合計	12,122	11,865
固定負債		
社債	2,000	2,500
長期借入金	8,362	7,549
長期末払金	133	86
リース債務	299	367
繰延税金負債	—	33
役員退職慰労引当金	1,000	734
退職給付に係る負債	2,552	2,552
その他	355	379
固定負債合計	14,704	14,203
負債合計	26,827	26,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,891	4,777
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,670	14,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	584
為替換算調整勘定	△94	△296
退職給付に係る調整累計額	△222	△208
その他の包括利益累計額合計	161	79
純資産合計	14,831	14,635
負債純資産合計	41,658	40,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,249	20,883
売上原価	22,529	19,545
売上総利益	1,720	1,338
一般管理費	908	951
営業利益	812	387
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	113
その他	16	18
営業外収益合計	122	131
営業外費用		
支払利息	146	118
為替差損	21	58
その他	12	15
営業外費用合計	180	192
経常利益	754	326
特別利益		
固定資産売却益	3	—
その他	1	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産処分損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	759	325
法人税、住民税及び事業税	166	56
法人税等調整額	85	56
法人税等合計	252	113
四半期純利益	507	212
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	212

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	507	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	105
為替換算調整勘定	2	△201
退職給付に係る調整額	7	13
その他の包括利益合計	35	△82
四半期包括利益	543	129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759	325
減価償却費	847	899
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△266
受取利息及び受取配当金	△105	△113
支払利息	146	118
売上債権の増減額 (△は増加)	528	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	24
その他	△287	226
小計	1,728	1,287
利息及び配当金の受取額	101	107
利息の支払額	△145	△116
法人税等の支払額	△258	△144
法人税等の還付額	37	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
固定資産の取得による支出	△717	△655
固定資産の売却による収入	1,691	—
貸付けによる支出	△48	△47
貸付金の回収による収入	0	0
投融資による支出	△41	△3
投融資の回収による収入	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	892	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	157
リース債務の返済による支出	△60	△60
割賦債務の返済による支出	△64	△46
長期借入れによる収入	—	628
長期借入金の返済による支出	△1,617	△1,543
社債の発行による収入	—	489
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△260	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572	△384
現金及び現金同等物の期首残高	2,791	2,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,363	1,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,166	12,083	24,249	—	24,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	65	516	△516	—
計	12,617	12,148	24,766	△516	24,249
セグメント利益	1,021	530	1,552	△739	812

(注) 1 セグメント利益の調整額△739百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,589	8,294	20,883	—	20,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	59	503	△503	—
計	13,033	8,354	21,387	△503	20,883
セグメント利益	859	255	1,114	△727	387

(注) 1 セグメント利益の調整額△727百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△727万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、社債の発行の決議を行い、次の内容にて発行いたしました。

ケイヒン株式会社第28回無担保社債

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 払込期日 | 平成28年10月31日 |
| (2) 発行総額 | 400百万円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.18% |
| (5) 償還期限 | 平成35年10月31日に額面100円につき金100円にて償還 |
| (6) 資金の使途 | 長期運転資金に充当 |